

事務事業名	コミュニティ運営協議会負担金(地域福祉推進事業負担金)	事業期間	~	年度	係内番号	03
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	連絡先	303	

政策 番号	01	基本 計 画 体 系	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	中					
			基本計画①	01	地域福祉計画	0201	地域の支えあい(具体的な取組)							
			基本計画②	01	地域福祉計画	0201	地域の支えあい(具体的な取組)							
			実行計画	01	地域福祉計画	0201	地域の支えあい(具体的な取組)							
予 算 事 業 名		社会福祉総務費一般事業費			会計コード	01	款	03	項	01	目	01	事業	03
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		地区コミュニティ運営協議会の活動の一部として、地区社会福祉協議会の活動があります。地域福祉活動の推進を図るため、地区社会福祉協議会の活動支援として負担金を交付します。 ※地区社協運営費として、平成17年度までは茅野市社協からの補助金、平成18年度からは市から地区社協負担金、平成28年度からは名称を「地域福祉推進事業負担金」として交付しています。												
現状と背景 (どうして)		地域での様々な問題を解決するためには、より身近な地域での地域福祉活動の推進が必要となります。そして、地域のつながりを活かして、地域の実情に即した活動や助け合いを進めるため地区社会福祉協議会の活動が重要となっています。具体的には、各地区で地域での地域福祉の推進と活動の目標となる「地域福祉行動計画」を策定し、計画的に推進しています。												
目的	受益者 (誰のために)	地区社会福祉協議会												
	対象 (直接働きかける)	地区社会福祉協議会												
留意 (どんな状態にしたいか)	負担金の有効活用により地区社会福祉協議会の活発な活動を促進します。また、地域福祉行動計画の進行管理状況を把握し、地域福祉活動の推進を図ります。													
手段・方法 (どうやって)	各地区のコミュニティ運営協議会に負担金を交付することにより、地区社協の活動における財政的な負担の軽減を図ります。													
評価 指標 の 作 成	活動 指 標	行政が活動することで作り出すもの		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		1	適切な負担金の交付	交付数	地区	負担金を交付した地区コミュニティ運営協議会の数				10				
		2												
		3												
	変更履歴													
	成果 指 標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		1	※平成31年度の地域福祉行動計画の策定状況により決定します											
		2												
		変更履歴												

実 施 状 況 （ D O ） 備 考	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	2,280,000	2,280,000				
	財 源 内 訳	国庫支出金	円					
		県支出金	円					
		地方債	円					
		その他特定財源	円					
		一般財源	円	2,280,000	2,280,000			
	活 動 指 標	交付数	目標	10	10			
			実績	10				
			達成率	100.00	-	-	-	-
		-	目標	-				
			実績	-				
			達成率	-	-	-	-	-
		-	目標	-				
			実績	-				
達成率	-		-	-	-	-		
成 果 指 標	-	目標	-					
		実績	-					
	-	達成率	-	-	-	-	-	
		目標	-					
-	実績	-						
	達成率	-	-	-	-	-		
備 考								

事務事業名	コミュニティ運営協議会負担金(地域福祉推進事業負担金)	事業期間	~	年度	係内番号	03
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	連絡先	303	

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因 分析	成果指標は平成31年度の地域福祉行動計画の策定状況により決定するが、地域福祉行動計画の推進により、地域福祉活動が計画的・継続的に実施できるよう促していきたい。				
	総合評価	申請に基づく負担金交付事務の実施を適切に行うことで、地区社会福祉協議会活動の支援となり、地域の福祉やコミュニティ活動の充実につながっている。				
	課題	地域福祉行動計画の進捗管理状況を把握し、具体的に実践する福祉活動の実施を促していきたい。				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果やコストの方向性の内容	<p>拡充</p> <p>現状維持</p> <p>・地域に暮らす一人ひとりが地域福祉行動計画を実践していけるよう地域の人への働きかけや周知の方法の検討が必要である。</p> <p>・コミュニティ活動の推進に係る他の助成制度と整合をとり、効果的な活用を推進する。</p>				

作成担当者	田中 真優子				
最終評価責任者	井出 弘				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	公共交通（路線バス）利用者証交付事業		事業期間	～	年度	係内番号	12
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係		連絡先	303	

  

政策番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0202	日常生活支援（地域福祉課題への対応）	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
		基本計画②	01	地域福祉計画	0202	日常生活支援（地域福祉課題への対応）		
		実行計画	01	地域福祉計画	0202	日常生活支援（地域福祉課題への対応）		
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称		

  

予 算 事 業 名	社会福祉総務費一般事業費		会計コード	01	款	03	項	01	目	01	事業	03
事務事業の概要	市内在住の65歳以上の方や障害のある方、65歳以上の別荘所有者で家屋敷課税者への利用者証発行。											
現状と背景	平成11年8月31日より市内4路線で運行を実施し、平成14年4月8日より専用バス3台で市内全域12路線に拡大、平成15年11月1日からダイヤ改正し、13路線となり、平成22年から平成23年の公共交通全体の見直しの中で現在11路線で運行していた。平成28年10月から、路線バスと福祉バス・ビーナちゃんを再編し現在17路線で運行している。											
目的	受益者	茅野市民の65歳以上の高齢者、障害者。また、65歳以上の別荘所有者で家屋敷課税者。										
	対象	同上										
	注意	対象者に公共交通（路線バス）利用者証を発行しご活用いただくことで、移動手段として公共交通路線バスを利用する際に、長距離移動における費用負担の軽減を図る。										
手段・方法	毎月65歳になる方へ利用者証を郵送で発行する。また、65歳到達者介護保険説明会にて公共交通（路線バス）利用者証の説明を行っている。											

  

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1	利用証発行	発行枚数	枚	年間発行枚数	900
成果指標	1	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	2					

  

実 施 状 況	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	321,062	175,000				
	財源内訳	円						
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	321,062	175,000				
	活動指標	発行枚数	枚	900	900			
		実績		1,015				
達成率		%	112.78	-	-	-	-	
目標		-						
成果指標	実績	-						
	達成率	%	-	-	-	-	-	
	目標	-						
	実績	-						
備考	目標	%	-	-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	-	-	
備 考	成果とすべき利用頻度や利用者数等について、実績の測定が困難であるため、当面成果指標の設定はしない。							

事務事業名	公共交通(路線バス)利用者証交付事業	事業期間	~	年度	係内番号	12
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	連絡先	303	

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変果動指要標因分～析	現在は成果指標の設定は行っていない。				
	成果	別荘所有者への広報冊子に公共交通(路線バス)利用者証の説明を載せたことから、発行希望者が増加した。				
	総合評価	発行件数が増加しているが、実際にバス利用者のうち、公共交通(路線バス)利用者証を使用している人数が不明なため調査が必要。				
	課題					
改革・改善の方向性(ACIT)	翌々年度方向性	成果 現状維持				
	コスト	現状維持				
改革・改善の方向性の内容	策 及び 成果やコストの方向性の内容	公共交通(路線バス)利用者証発行者へアンケート調査を実施し、利用者証の利用状況を調査する。				

作成担当者	小林 真琴				
最終評価責任者	井出 弘				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	諏訪中央病院組合負担金	事業期間	～	年度	係内番号	06
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	医療保険・年金係	連絡先	322	

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	地域福祉計画	0204	日常生活支援(地域医療の充実)		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0204	日常生活支援(地域医療の充実)		
			実行計画	01	地域福祉計画	0204	日常生活支援(地域医療の充実)		

予 算 事 業 名	諏訪中央病院組合負担金	会計コード	01	款	04	項	01	目	01	事業	10
-----------	-------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
 諏訪中央病院組合に対し、地域医療の充実と安定経営のために、総務省の地方公営企業繰出し基準に基づき、茅野市負担分（85%）を拠出する。（中央病院及び看護専門学校）  
 ・保健衛生に要する事務経費 ・利子分 ・小児医療に要する経費 ・第3期単独工事分 ・基礎年金拠出金  
 ・共済費追加費用 ・4条企業償還元金 ・元利償還金 ・運営費不足分

現状と背景  
(どうして)  
 加速する少子高齢化社会に加え、医療をとりまく環境が変化しており、医療施設も患者から選別される時代に備え、安定かつ継続的な医療を維持するため、老朽化の施設の改修及び基幹設備の更新を含め抜本的な見直しが必要であるため。

目的  
 受益者 諏訪中央病院組合（市民）  
 対象 諏訪中央病院組合（市民）  
 意 図 設備環境等の改善を図ることで、患者の立場に立った医療提供と全人的医療の推進と高度医療の充実を図り地域医療に貢献する。また、諏訪中央病院組合の安定経営に寄与する。

手段・方法  
(どうやって)  
 諏訪中央病院に対し、繰出し基準に基づき繰出しを行う。（※特別交付税措置あり）  
 ・収益的収支繰入金（3条関係）・企業償還元金 有形固定資産購入費（4条関係）  
 ・経営状況の検証及び繰出し基準の検討を行う。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		1	地域医療の充実と安定経営	負担金拠出	6	各会計へ年2回に分けて拠出する。	6
成果指標	成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	経営安定	医療収支比率	%	(医療費用/医療収益) × 100	100
	2	経営安定	総収支比率	%	(総費用/総収益) × 100	100	
	変更履歴						

実 施 状 況	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	458,289,000	635,378,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	458,289,000	635,378,000			
D O 備 考	活動指標	負担金拠出	目標	6	6		
		実績	6				
		達成率	%	100.00	-	-	-
	成果指標	医療収支比率	目標	%			
		実績	%				
		達成率	%				
成果指標	総収支比率	目標	%				
	実績	%					
	達成率	%					
備考 成果指標は、決算確定後に入力予定。							

事務事業名	諏訪中央病院組合負担金		事業期間	~	年度	係内番号	06
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	医療保険・年金係		連絡先	322	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 （ C H E C K ）	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果変異動指標要因分析）	繰出金の見直しを行い、新たに第3期改築工事に係る病院単独事業に対し、繰入れ(5年間)と、繰出基準に基づき、小児医療に係る不足分の繰出しを行う。				
	総合評価	繰入れ基準に基づき繰入れを行った。企業債利子利率が当初見込みより少なかったことによる繰出金の減。				
	課題	赤字経営が続いていることから、組織市村での病院経営努力ではどうにもならない繰出基準項目(基礎年金拠出金・児童手当・共済費追加費用負担額)について増額の協議が必要である。地域医療の充実と安定経営のために今後も事業継続の必要がある。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持 縮小			
	改革・改善の方向性の内容	病院事業分 平成30年度に新たに第3期改築工事に係る病院単独事業に対し、繰入れ(5年間)を行う。また、令和元年から、繰出し基準の内、基礎年金拠出金、共済追加費用に対する費用の繰入れを行う。この繰出し基準は病院の経営改善状況を検証する中で見直しを行う。 やすらぎの丘分は、令和元年度で繰入れを終了。				

作成担当者	笹岡俊江				
最終評価責任者	平澤精一				
最終評価年月日	令和元年5月17日				

事務事業名	国保診療所特別会計繰出金	事業期間	～	年度	係内番号	07
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	医療保険・年金係	連絡先	322	

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低
			基本計画①	01	地域福祉計画	0204	日常生活支援(地域医療の充実)		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0204	日常生活支援(地域医療の充実)		
			実行計画	01	地域福祉計画	0204	日常生活支援(地域医療の充実)		

予 算 事 業 名	国保診療所特別会計繰出金	会計コード	01	款	04	項	01	目	01	事業	11
-----------	--------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
茅野市国民健康保険診療所特別会計では、地域の方に必要な医療を提供し、また、地域医療の充実のため、リバーサイドクリニック・泉野診療所・北山診療所の3診療所を運営しています。会計方式は地方公営企業会計にて行い、独立採算が基本ですが、北山診療所開設の初期投資等により医業収益が悪化しているため、診療所運営の安定を地域医療の充実を図る必要があるため、北山診療所の赤字相当額及び地方公営企業の繰出基準に基づき医療機器の購入費に対する半額の繰出しを行う。

現状と背景  
(どうして)  
診療所事業の主体となるリバーサイクリックの患者数は増加傾向にありますが、無医地区で地元の要望により運営している泉野診療所は週1、北山診療所は平成26年10月から常勤医師を配置しており、平成22年から3年続けて赤字決算でしたが、平成25年からは患者数の増と一般会計からの繰入れにより黒字決算となっています。

目的  
受益者  
(誰のために)  
茅野市国民健康保険診療所を利用する地域の方  
対象  
(直接働きかける)  
茅野市国民健康保険診療所会計

意 図  
(どんな状態にしたいか)  
茅野市国民健康保険診療所の安定した経営基盤による患者さんへの安心した医療サービスの提供と、経営的な余力による医療機器の充実に伴う医療の質の向上による患者サービス及び地域医療の確保。

手段・方法  
(どうやって)  
国民健康保険診療所 に対し、繰出しを行う  
・公営企業繰出基準に基づく繰出し ・経営状況に応じた繰出し  
・経営状況の検証及び繰出し基準の検討を行う。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		1	地域医療の充実と安定経営	繰出金の交付	回数		1
成果指標	変更履歴	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	安定経営	医業収支比率	%	(医業収益/医業費用) × 100	100
	2	経営安定	総収支比率	%	(総収益/総費用) × 100	100	
	変更履歴						

実 施 状 況	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	7,442,000	11,355,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	7,442,000	11,355,000			
活 動 指 標	繰出金の交付	目標	回数	1			
		実績	回数	1			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成 果 指 標	医業収支比率	目標	%				
		実績	%				
		達成率	%	-	-	-	-
	総収支比率	目標	%				
		実績	%				
		達成率	%	-	-	-	-
備 考	成果指標については、決算確定後に入力。						

事務事業名	国保診療所特別会計繰出金		事業期間	~	年度	係内番号	07
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	医療保険・年金係		連絡先	322	

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	北山診療所の赤字補填額の減額による減少 病院の建設改良に要する経費(機器購入)の繰出基準の見直しを行い、単価100万以上の機器に対し、1/2を支援。				
	総合評価	繰入れ基準に基づき、適正に繰出しを行った。				
	課題	北山診療所の赤字補填額については、患者数の増により、年々減少している。今後は早期に赤字補填額の廃止を目指す				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持 縮小			
	改革・改善の方向性の内容	診療所経営の安定を図り、地域医療の充実を図るため、今後も事業継続の必要がある。 北山診療所の赤字補填については、平成26年度に医師が常勤により患者数も増加傾向のため、赤字補填額の廃止を目指す。				

作成担当者	笹岡俊江				
最終評価責任者	平澤精一				
最終評価年月日	令和元年5月17日				



事務事業名	休日・夜間診療体制確保事業	事業期間	～	年度	係内番号	03
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康総務係	連絡先	330	

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0204	日常生活支援(地域医療の充実)			実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	中					
		基本計画②	01	地域福祉計画	0204	日常生活支援(地域医療の充実)									
		実行計画	01	地域福祉計画	0204	日常生活支援(地域医療の充実)									
		項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称									
計 画 面 （ P ） L A N ）	予 算 事 業 名	休日・夜間診療体制事業費				会計コード	01	款	04	項	01	目	01	事業	04
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	地域住民の休日における急病患者の医療の確保を図るため、諏訪郡医師会に委託し行っている。 休日、夜間における入院治療を必要とする重病救急患者の医療の確保を図るため、病院郡輪番制の運営に要する経費負担。 休日における歯科診療を歯科医師会へ委託し行っている。 夜間における小児の救急医療体制を確保する。 休日、夜間において、医療の確保は必要である。													
	現状と背景 (どうして)														
	目的	受益者 (誰のために)	地域住民												
		対象 (直接働きかける)	地域住民												
		意 図 (どんな状態にしたいか)	休日、夜間の急病に対して、医療の確保を行う。												
	手段・方法 (どうやって)	一次医療については諏訪郡医師会が、二次医療については諏訪医療圏の6病院（市立岡谷病院・諏訪湖畔病院・諏訪共立病院・諏訪赤十字病院・諏訪中央病院・富士見高原病院）が医療にあたる。 休日歯科診療は、諏訪郡医師会へ委託し行う。 小児の夜間急病診療は、圏域の医師会があたる。													
評 価 指 標 の 作 成 （ N ）	活動 指 標	行政が活動することで作り出すもの		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値						
		1	市民への制度の周知	広報によるPR	回	掲載回数			12						
		2													
		3													
		変更履歴													
	成 果 指 標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値						
		1	休日診療日数	休日診療日数	日	診療日数			75						
		2	小児夜間診療日数	小児夜間診療日数	日	診療日数			365						
			変更履歴												

実 施 状 況 （ O ） 備 考	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	17,925,478	19,503,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	17,925,478	19,503,000				
	活動 指 標	広報によるPR	目標	回	12	12		
			実績	回	12			
		達成率	%	100.00	-	-	-	-
		-	目標	-				
			実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-	-
	成 果 指 標	休日診療日数	目標	日	75	80		
実績			日	75				
達成率		%	100.00	-	-	-	-	
小児夜間診療日数		目標	日	365	365			
		実績	日	365				
達成率		%	100.00	-	-	-	-	

事務事業名	休日・夜間診療体制確保事業		事業期間	~	年度	係内番号	03
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康総務係			連絡先	330

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 ( C H E C K )	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	～成果変果動指要標因分～析	休日、夜間の医療体制の確保ができた					
	成果 総合評価	広報、ピーナチャンネル、新聞等で、休日当番医の周知ができた					
	課題	医師数の減少により、医療機関の負担が大きくなっている					
改革・改善の方向性 ( A C T )	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持				
	改革やコストの方向性の内容	小児夜間急病センター、病院郡輪番制の負担金額の変動があるが、極端な増加はないと思われるため現状維持とする。					

作成担当者	今井 由香				
最終評価責任者	柳澤 澄子				
最終評価年月日	令和元年5月17日				

事務事業名	地域医療推進諸経費事業費	事業期間	～	年度	係内番号	06
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康総務係	連絡先	330	

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	地域福祉計画	0204	日常生活支援(地域医療の充実)		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0204	日常生活支援(地域医療の充実)		
			実行計画	01	地域福祉計画	0204	日常生活支援(地域医療の充実)		

予 算 事 業 名	地域医療推進諸経費	会計コード	01	款	04	項	01	目	01	事業	08
-----------	-----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
 診療所の管理・乳幼児健診・予防接種等予防業務への負担金、献血推進・准看護師養成等地域医療事業への負担金・諏訪地域献血推進協議会・長野県包括医療協議会・准看護学院運営費・地域医療学会・国保地域医療推進協議会・予防業務協力医師会・予防業務協力歯科医師会

現状と背景  
(どうして)  
 診療所の維持管理のため、地域予防業務のため、献血推進及び准看護師養成等のために。

目的  
 受益者 (誰のために) 市民  
 対象 (直接働きかける) 市民  
 意 図 (どんな状態にしたいか) 気軽に診療所を受診していただき、安心して健診等を受けていただく。

手段・方法  
(どうやって)  
 診療所の管理は、地元高齢者クラブへ委託または職員により行う。  
 予防業務及び地域医療事業は、協議会等への負担金により行う。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	診療所の管理の契約	契約回数	回	契約数×2か所
	2					
	3					
	変更履歴					

成果指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1	診療所の管理	管理回数	回	管理回数×2か所	102
2	協議会への負担金支払い	支払率	%	支払率÷請求数×100	100	
	変更履歴					

実 施 状 況	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	1,488,845	8,865,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	61,800				
	一般財源	円	1,427,045	8,865,000			
活 動 指 標	契約回数	目標	回	2	2		
		実績	回	2			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成 果 指 標	管理回数	目標	回	102	102		
		実績	回	102			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	支払率	目標	%	100	100		
		実績	%	100			
		達成率	%	100.00	-	-	-
備 考							

事務事業名	地域医療推進諸経費事業費		事業期間	~	年度	係内番号	06
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康総務係		連絡先	330	

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	～成果変果動指要標因分～析	診療所に来る患者さんや、医療スタッフが、快適に利用できた。					
	総合評価	診療所に来る患者さんや、医療スタッフが、快適に利用できた。 診療所は、高齢者クラブの方々が、清掃等をしていただくことで、地域の病院として今後の受診につながる。					
	課題	診療所の建物が古く、老朽化しており、災害時は危険。					
改革・改善の方向性(ACIT)	成果 コスト	現状維持 縮小					
改革の方向性の内容	成果 コスト	・建物の老朽化により、修繕費は増えているが、自分達に出来る事は、自分達で修理することで、コストを増やさない。 ・日赤放射線負担金の予算を2019年度に計上しているが、単年の負担金のため、2020年度は減となる。 ・玉川の診療所について、老朽化が著しいため、地域と今後のあり方についての協議をしていく。					

作成担当者	今井 由香				
最終評価責任者	柳澤 澄子				
最終評価年月日	令和元年5月17日				

事務事業名	東部保健福祉SC事業	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	健康福祉部	保健福祉サービスセンター	東部地域福祉推進係	連絡先		

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	地域福祉計画	0203	日常生活支援(総合的支援体制)		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0203	日常生活支援(総合的支援体制)		
			実行計画	01	地域福祉計画	0203	日常生活支援(総合的支援体制)		

予 算 事 業 名	東部保健福祉SC事業費	会計コード	01	款	03	項	01	目	08	事業	02
-----------	-------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
保健福祉サービスセンターは、3層（保健福祉サービスセンター地域）での総合相談窓口として位置付け設置された。総合相談窓口は、一つの相談事項を切り口として、利用者をとりまく環境や、世帯全体を見据えたファミリーサポートの視点から、福祉分野に係る社会資源をつなぎあわせている。  
本事業は、高齢者、介護保険、権利擁護、障害者の各分野を包含した事業として位置付けている。

現状と背景  
(どうして)  
保健福祉サービスセンターとして、総合相談機能を提供できる体制や技術を向上させることが必要である。また、その機能を十分に発揮し、より専門性の高い関係各課との連携や重層的なシステムの構築をし、地域に住む方々によりよい総合相談窓口となるよう、サービスセンターの役割の明確化について検討する事も必要である。

目的  
対象  
受益者  
(誰のために)  
豊平地区、玉川地区、泉野地区に居住し支援を必要とする者

対象  
対象  
(直接働きかける)  
同上

意 図  
(どんな状態にしたいか)  
相談・訪問を通じ、相談者が抱える問題点やニーズを把握し、迅速かつ適切な対応を行う事で、安心して地域で生活できるよう支援する。

手段・方法  
(どうやって)  
・個々の抱える問題点やニーズを把握するため、窓口及び訪問による相談・情報提供を行う。  
・把握した問題に応じた適切な対応を検討し、ニーズにあったサービスの紹介・事業者の情報提供・サービス利用に至るまでの調整を行う。  
・関係諸機関や事業者との情報交換・連携を密に行い、共に問題解決する意識を持ちながら、在宅生活の支援にあたる。  
・サービス導入後の状況把握を定期的に行い、対象者がより満足感を持って自立した生活を送れるよう支援する。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	本人または家族からの相談対応	相談対応件数	件	実際に電話や来所、訪問にて相談を受けた件数	2,500
		2					
		3					

変更履歴

成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
------	----------	--	------	----	----------------------	-------

1	サービスや方針が決定された件数	方針決定数	%	方針決定件数÷相談・訪問件数	100
---	-----------------	-------	---	----------------	-----

2						
変更履歴						

実 施 状 況	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	11,652,806					
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	11,652,806					
D O 考	活動指標	相談対応件数	目標	件	2,500			
			実績	件	3,647			
		達成率	%	145.88	-	-	-	-
		-	目標	-				
	実績		-					
	達成率	%	-	-	-	-	-	
	成果指標	方針決定数	目標	%	100			
			実績	%	100			
達成率		%	100.00	-	-	-		
-		目標	-					
	実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
備 考	2019年度予算は未記入（予算組換えのため）							

事務事業名	東部保健福祉SC事業		事業期間	~	年度	係内番号	01
担当部署	健康福祉部	保健福祉サービスセンター	東部地域福祉推進係		連絡先		

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因 分析	各種制度の適応や、各事業者・支援者との連携等によって、全ての相談者への対応方針を決定できた。				
	総合評価 課題	SC全体としてのチームアプローチの手法を用い、相談者の主訴だけでなく、潜在的なニーズも含めた様々な課題に対応することができた。  福祉のプロとして一人ひとりの力量をさらに引き上げ、チームアプローチの充実に努める必要がある。				
	改革・改善の方向性(ACIT)策	拡充  現状維持				
改革・改善の方向性(ACIT)策	成果 コスト 方向性 内容	ケースワーク業務以外の様々な事務を整理し、定型的事務の集中化を図る。また、各SCで行われるチームアプローチのノウハウをSC間で共有し、技術を蓄積する。				

作成担当者	金井 美代子				
最終評価責任者	斎藤明美				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	東部保健福祉SC健康増進支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	健康福祉部	保健福祉サービスセンター	東部地域福祉推進係	連絡先	82-0026	

計 画 目 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中						
			基本計画①	01	地域福祉計画	0203	日常生活支援(総合的支援体制)									
			基本計画②	01	地域福祉計画	0203	日常生活支援(総合的支援体制)									
			実行計画	01	地域福祉計画	0203	日常生活支援(総合的支援体制)									
予 算 事 業 名	東部保健福祉SC健康増進支援事業費						会計コード	01	款	04	項	01	目	02	事業	03
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	保健福祉サービスセンターは、3層（保健福祉サービスセンター地域）での総合相談窓口として設置された。一つの相談を切り口として、利用者にとりまく環境や世帯全体を捉えたファミリーサポートの視点から、保健分野に係る社会資源をつなぎあわせている。本事業は、母子保健、成人保健の各分野を包含し、育児不安の軽減を図るための相談や支援を行い、健診結果から個別保健指導や栄養指導を通じて相談や支援を行う。															
現 状 と 背 景 （どうして）	核家族や少子化社会が進み、育児については、身近に相談できる人がいなかったり、子育て中は外出する機会が減少するなど、育児への不安を抱える世帯が増えている。また、特定健診の受診率アップ、受診後の指導の重要性は増している。															
対 象 （直接働きかける）	受益者 （誰のために）	豊平地区、玉川地区、泉野地区に居住し支援を必要とする者														
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	対 象 （どんな状態にしたいか）	相談・訪問を通じ、相談者が抱える問題点やニーズを把握し、迅速かつ適切な対応を行う事で、安心して地域で生活できるよう支援する ・個々の抱える問題やニーズを把握するため、窓口及び訪問による相談・情報提供を行う。 ・育児相談会等の事業を通じ、相談の機会を増やす ・ニーズにあったサービスの紹介・事業者情報の提供・サービス利用に至るまでの調整を行う。 ・関係機関や事業者との情報交換・連携を密にし、共に問題解決する意識をもちながら在宅生活を支援する。 ・サービス導入後の状況把握を定期的に行い、対象者がより満足感を持って自立した生活を送れるよう支援する。														
活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値											
	本人または家族からの相談のうち、保健に関する相談対応	相談対応件数	件	実際に電話や来所、訪問にて相談を受けた件数	1,200											
変更履歴																

項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費等(a)	円	522,656				
財源内訳						
国庫支出金	円	117,210				
県支出金	円	59,030				
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	346,416				
活動指標	目標	1,200				
	実績	1,292				
	達成率	107.67	-	-	-	-

項目	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事後評価(CHECK)	成果 乳児全戸訪問や健診未受診者のフォロー等により、乳幼児の100%把握を実施し、また特定健診後の保健指導等を通じ、目標を達成した。				
	課題 庁内他課(健康づくり推進課、子ども課等)との調整により、業務整理や簡素化を図る必要がある。				
改革・改善の方向性(ACT)	成果やコストの方向性 市全体としての保健業務が目指す方向性を担当課(健康づくり推進課)と共有した上で、より成果を高めるため、保健師が集中的に行うべき保健業務と、ケースワークとしての福祉業務と一体的に行うべき保健業務を精査し整理する必要がある。				
改革・改善の方向性	成果 現状維持				
	コスト 現状維持				

作成担当者	金井美代子				
最終評価責任者	斎藤明美				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	西部保健福祉SC事業	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	健康福祉部	保健福祉サービスセンター	西部地域福祉推進係	連絡先	82-0073	

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	地域福祉計画	0203	日常生活支援(総合的支援体制)		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0203	日常生活支援(総合的支援体制)		
			実行計画	01	地域福祉計画	0203	日常生活支援(総合的支援体制)		

予 算 事 業 名	西部保健福祉SC事業費	会計コード	01	款	03	項	01	目	08	事業	03
-----------	-------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
保健福祉サービスセンターは、3層（保健福祉サービスセンター地域）での総合相談窓口として位置付け設置された。総合相談窓口は、一つの相談事項を切り口として、利用者をとりまく環境や、世帯全体を見据えたファミリーサポートの視点から、福祉分野に係る社会資源をつなぎあわせている。  
本事業は、高齢者、介護保険、権利擁護、障害者の各分野を包含した事業として位置付けている。

現状と背景  
(どうして)  
保健福祉サービスセンターとして、総合相談機能を提供できる体制や技術を向上させることが必要である。また、その機能を十分に発揮し、より専門性の高い関係各課との連携や重層的なシステムの構築をし、地域に住む方々によりよい総合相談窓口となるよう、サービスセンターの役割の明確化について検討する事も必要である。

目的  
対象  
受益者  
(誰のために)  
宮川地区、金沢地区に居住し支援を必要とする者  
対象  
(直接働きかける)  
同上

意 図  
(どんな状態にしたいか)  
相談・訪問を通じ、相談者が抱える問題点やニーズを把握し、迅速かつ適切な対応を行う事で、安心して地域で生活できるよう支援する。

手段・方法  
(どうやって)  
・個々の抱える問題点やニーズを把握するため、窓口及び訪問による相談・情報提供を行う。  
・把握した問題に応じた適切な対応を検討し、ニーズにあったサービスの紹介・事業者の情報提供・サービス利用に至るまでの調整を行う。  
・関係諸機関や事業者との情報交換・連携を密に行い、共に問題解決する意識を持ちながら、在宅生活の支援にあたる。  
・サービス導入後の状況把握を定期的に行い、対象者がより満足感を持って自立した生活を送れるよう支援する。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	本人または家族からの相談対応	相談対応件数	件	実際に電話や来所、訪問にて相談を受けた件数	2,200
	2						
	3						
	変更履歴						
成果指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	1	サービスや方針が決定された件数	方針決定数	%	方針決定件数÷相談・訪問件数	100	
	2						
	変更履歴						

実 施 状 況 (D O 備 考)	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財 源 内 訳	事業費等(a)	円	67,156,478			
国庫支出金		円					
県支出金		円					
地方債		円	35,300,000				
その他特定財源		円	10,982,483				
	一般財源	円	20,873,995				
活動指標	相談対応件数	目標	件	2,200			
		実績	件	2,645			
		達成率	%	120.23	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成果指標	方針決定数	目標	%	100			
		実績	%	100			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
備 考	2019年度予算は未記入(予算組換えのため)						



事務事業名	西部保健福祉SC事業		事業期間	~	年度	係内番号	01
担当部署	健康福祉部	保健福祉サービスセンター	西部地域福祉推進係		連絡先	82-0073	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因 分析	各種制度の適応や、各事業者・支援者との連携等によって、全ての相談者への対応方針を決定できた。				
	総合評価	SC全体としてのチームアプローチの手法を用い、相談者の主訴だけでなく、潜在的なニーズも含めた様々な課題に対応することができた。				
	課題	福祉のプロとして一人ひとりの力量をさらに引き上げ、チームアプローチの充実を図る必要がある。				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果やコストの方向性の内容	拡充 現状維持				
改革・改善の方向性(ACIT)	内容及び	ケースワーク業務以外の様々な事務を整理し、定型的事務の集中化を図る。また、各SCで行われるチームアプローチのノウハウをSC間で共有し、技術を蓄積する。				

作成担当者	小川明子				
最終評価責任者	斎藤明美				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	西部保健福祉SC健康増進支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	健康福祉部	保健福祉サービスセンター	西部地域福祉推進係	連絡先	82-0073	

計 画 目 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中						
				基本計画①	01	地域福祉計画	0203	日常生活支援(総合的支援体制)								
				基本計画②	01	地域福祉計画	0203	日常生活支援(総合的支援体制)								
				実行計画	01	地域福祉計画	0203	日常生活支援(総合的支援体制)								
予 算 事 業 名	西部保健福祉SC健康増進支援事業費						会計コード	01	款	04	項	01	目	02	事業	04
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	保健福祉サービスセンターは、3層（保健福祉サービスセンター地域）での総合相談窓口として設置された。一つの相談を切り口として、利用者を取りまく環境や世帯全体を捉えたファミリーサポートの視点から、保健分野に係る社会資源をつなぎあわせている。本事業は、母子保健、成人保健の各分野を包含し、育児不安の軽減を図るための相談や支援を行い、健診結果から個別保健指導や栄養指導を通じて相談や支援を行う。															
現状と背景 （どうして）	核家族や少子化社会が進み、育児については、身近に相談できる人がいなかったり、子育て中は外出する機会が減少するなど、育児への不安を抱える世帯が増えている。また、特定健診の受診率アップ、受診後の指導の重要性は増している。															
対 象 （ 誰 の た め に ）	受 益 者	宮川地区、金沢地区に居住し支援を必要とする者														
	対 象 （ 直 接 間 接 に 関 与 す る ）	同上														
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	意 図	相談・訪問を通じ、相談者が抱える問題点やニーズを把握し、迅速かつ適切な対応を行う事で、安心して地域で生活できるよう支援する														
	方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個々の抱える問題やニーズを把握するため、窓口及び訪問による相談・情報提供を行う。</li> <li>・育児相談会等の事業を通じ、相談の機会を増やす</li> <li>・ニーズにあったサービスの紹介・事業者情報の提供・サービス利用に至るまでの調整を行う。</li> <li>・関係機関や事業者との情報交換・連携を密にし、共に問題解決する意識をもちながら在宅生活を支援する。</li> <li>・サービス導入後の状況把握を定期的に行い、対象者がより満足感を持って自立した生活を送れるよう支援する。</li> </ul>														
活 動 指 標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値											
	本人または家族からの相談のうち、保健に関する相談対応	相談対応件数	件	実際に電話や来所、訪問にて相談を受けた件数	800											
変 更 履 歴																

実施状況 (DOC)	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	558,437		
財源内訳	国庫支出金	円	150,750				
	県支出金	円	32,250				
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
活動指標	相談対応件数	目標	800				
		実績	722				
		達成率	90.25	-	-	-	-

事後評価 (CHECK)	項目	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		総合評価	成果 乳児全戸訪問や健診未受診者のフォロー等により、乳幼児の100%把握を実施し、また特定健診後の保健指導等を通じ、目標の約90%を達成した。  課題 庁内他課(健康づくり推進課、子ども課等)との調整により、業務整理や簡素化を図る必要がある。			
改革・改善の方向性 (ACT)	翌々年度方向性	成果 現状維持  コスト 現状維持				
	改革・改善の方向性	成果 市全体としての保健業務が目指す方向性を担当課(健康づくり推進課)と共有した上で、より成果を高めるため、保健師が集中的に行うべき保健業務と、ケースワークとしての福祉業務と一体的に行うべき保健業務を精査し整理する必要がある。				

作成担当者	小川明子				
最終評価責任者	斎藤明美				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	中部保健福祉SC事業	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	健康福祉部	保健福祉サービスセンター	中部地域福祉推進係	連絡先	28-0107	

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0203	日常生活支援(総合的支援体制)	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中						
		基本計画②	01	地域福祉計画	0203	日常生活支援(総合的支援体制)								
		実行計画	01	地域福祉計画	0203	日常生活支援(総合的支援体制)								
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	中部保健福祉SC事業費				会計コード	01	款	03	項	01	目	08	事業	04
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	保健福祉サービスセンターは、3層（保健福祉サービスセンター地域）での総合相談窓口として位置付け設置された。総合相談窓口は、一つの相談事項を切り口として、利用者をとりまく環境や、世帯全体を見据えたファミリーサポートの視点から、福祉分野に係る社会資源をつなぎあわせている。 本事業は、高齢者、介護保険、権利擁護、障害者の各分野を包含した事業として位置付けている。													
現状と背景 (どうして)	保健福祉サービスセンターとして、総合相談機能を提供できる体制や技術を向上させることが必要である。また、その機能を十分に発揮し、より専門性の高い関係各課との連携や重層的なシステムの構築をし、地域に住む方々によりよい総合相談窓口となるよう、サービスセンターの役割の明確化について検討する事も必要である。													
目的	受益者 (誰のために)	ちの地区、米沢地区、中大塩地区に居住し支援を必要とする者												
	対象 (直接働きかける)	同上												
手段・方法 (どうやって)	意 図 (どんな状態にしたいか)	相談・訪問を通じ、相談者が抱える問題点やニーズを把握し、迅速かつ適切な対応を行う事で、安心して地域で生活できるよう支援する。												
		・個々の抱える問題点やニーズを把握するため、窓口及び訪問による相談・情報提供を行う。 ・把握した問題に応じた適切な対応を検討し、ニーズにあったサービスの紹介・事業者の情報提供・サービス利用に至るまでの調整を行う。 ・関係諸機関や事業者との情報交換・連携を密に行い、共に問題解決する意識を持ちながら、在宅生活の支援にあたる。 ・サービス導入後の状況把握を定期的に行い、対象者がより満足感を持って自立した生活を送れるよう支援する。												
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
	1	本人または家族からの相談対応	相談対応件数	件	実際に電話や来所、訪問にて相談を受けた件数	2,500								
成果指標	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
	1	サービスや方針が決定された件数	方針決定数	%	方針決定件数÷相談・訪問件数	100								

実 施 状 況 考	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	10,588,778					
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	10,588,778					
	活動指標	相談対応件数	目標	件	2,500			
			実績	件	4,766			
達成率		%	190.64	-	-	-	-	
-		目標	-					
	実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
成果指標	方針決定数	目標	%	100				
		実績	%	100				
	達成率	%	100.00	-	-	-	-	
	-	目標	-					
実績		-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
備 考	2019年度予算は未記入（予算組換えのため）							

事務事業名	中部保健福祉SC事業		事業期間	~	年度	係内番号	01
担当部署	健康福祉部	保健福祉サービスセンター	中部地域福祉推進係		連絡先	28-0107	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因 分析	各種制度の適応や、各事業者・支援者との連携等によって、全ての相談者への対応方針を決定できた。				
	総合評価 課題	SC全体としてのチームアプローチの手法を用い、相談者の主訴だけでなく、潜在的なニーズも含めた様々な課題に対応することができた。  福祉のプロとして一人ひとりの力量をさらに引き上げ、チームアプローチの充実を図る必要がある。				
	改革・改善の方向性(ACIT)策	成果 コスト 方向性 内容	拡充  現状維持			
改革・改善の方向性(ACIT)策	成果 コスト 方向性 内容	ケースワーク業務以外の様々な事務を整理し、定型的事務の集中化を図る。また、各SCで行われるチームアプローチのノウハウをSC間で共有し、技術を蓄積する。				

作成担当者	原 功吉				
最終評価責任者	斎藤明美				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	中部保健福祉SC健康増進支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	健康福祉部	保健福祉サービスセンター	中部地域福祉推進係	連絡先	82-0107	

計 画 目 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中						
			基本計画①	01	地域福祉計画	0203	日常生活支援(総合的支援体制)									
			基本計画②	01	地域福祉計画	0203	日常生活支援(総合的支援体制)									
			実行計画	01	地域福祉計画	0203	日常生活支援(総合的支援体制)									
予 算 事 業 名	中部保健福祉SC健康増進支援事業費						会計コード	01	款	04	項	01	目	01	事業	05
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	保健福祉サービスセンターは、3層（保健福祉サービスセンター地域）での総合相談窓口として設置された。一つの相談を切り口として、利用者にとりまく環境や世帯全体を捉えたファミリーサポートの視点から、保健分野に係る社会資源をつなぎあわせている。本事業は、母子保健、成人保健の各分野を包含し、育児不安の軽減を図るための相談や支援を行い、健診結果から個別保健指導や栄養指導を通じて相談や支援を行う。															
現 状 と 背 景 （どうして）	核家族や少子化社会が進み、育児については、身近に相談できる人がいなかったり、子育て中は外出する機会が減少するなど、育児への不安を抱える世帯が増えている。また、特定健診の受診率アップ、受診後の指導の重要性は増している。															
目 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受 益 者 （誰のために）	ちの地区、米沢地区、中大塩地区に居住し支援を必要とする者														
	対 象 （直接働きかける）	同上														
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	相談・訪問を通じ、相談者が抱える問題点やニーズを把握し、迅速かつ適切な対応を行う事で、安心して地域で生活できるよう支援する															
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個々の抱える問題やニーズを把握するため、窓口及び訪問による相談・情報提供を行う。</li> <li>・育児相談会等の事業を通じ、相談の機会を増やす</li> <li>・ニーズにあったサービスの紹介・事業者情報の提供・サービス利用に至るまでの調整を行う。</li> <li>・関係機関や事業者との情報交換・連携を密にし、共に問題解決する意識をもちながら在宅生活を支援する。</li> <li>・サービス導入後の状況把握を定期的に行い、対象者がより満足感を持って自立した生活を送れるよう支援する。</li> </ul>															
活 動 指 標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値											
	本人または家族からの相談のうち、保健に関する相談対応	相談対応件数	件	実際に電話や来所、訪問にて相談を受けた件数	1,000											
変 更 履 歴																

実施状況 (DOC)	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	476,535		
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	円	8,040				
	県 支 出 金	円	1,720				
	地 方 債	円					
	そ の 他 特 定 財 源	円					
	一 般 財 源	円	466,775				
活 動 指 標	相談対応件数	目 標	1,000				
		実 績	947				
		達 成 率	94.70	-	-	-	-

事後評価 (CHECK)	項目	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		成 果	乳児全戸訪問や健診未受診者のフォロー等により、乳幼児の100%把握を実施し、また特定健診後の保健指導等を通じ、目標の約90%を達成した。			
課 題	庁内他課(健康づくり推進課、子ども課等)との調整により、業務整理や簡素化を図る必要がある。					
改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACT)	翌々年度方向性	成果 現状維持 コスト 現状維持				
	改 善 の 方 向 性 (ACT)	成果やコストの方向性 市全体としての保健業務が目指す方向性を担当課(健康づくり推進課)と共有した上で、より成果を高めるため、保健師が集中的に行うべき保健業務と、ケースワークとしての福祉業務と一体的に行うべき保健業務を精査し整理する必要がある。				

作成担当者	原 功吉			
最終評価責任者	斎藤明美			
最終評価年月日	2019年5月17日			

事務事業名		北部保健福祉SC事業		事業期間	2018 ~	年度	係内番号	01						
担当部署		健康福祉部 保健福祉サービスセンター		北部地域福祉推進係			連絡先	77-3000						
政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0203	日常生活支援(総合的支援体制)		実行計画の 柱における 指標との 関連度						
		基本計画②	01	地域福祉計画	0203	日常生活支援(総合的支援体制)								
		実行計画	01	地域福祉計画	0203	日常生活支援(総合的支援体制)								
		項目		計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称							
予 算 事 業 名		北部保健福祉サービスセンター事業費			会計コード	01	款	03	項	01	目	08	事業	05
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		保健福祉サービスセンターは、3層（保健福祉サービスセンター地域）での総合相談窓口として位置付け設置された。総合相談窓口は、一つの相談事項を切り口として、利用者を取りまく環境や、世帯全体を見据えたファミリーサポートの視点から、福祉分野に係る社会資源をつなぎあわせている。 本事業は、高齢者、介護保険、権利擁護、障害者の各分野を包含した事業として位置付けている。												
現状と背景 (どうして)		保健福祉サービスセンターとして、総合相談機能を提供できる体制や技術を向上させる必要がある。また、その機能を十分に発揮し、より専門性の高い関係各課との連携や重層的なシステムの構築をし、地域に住む方々によりよい総合相談窓口となるよう、サービスセンターの役割の明確化について検討する事も必要である。												
目的	受益者 (誰のために)	湖東地区、北山地区に居住し支援を必要とする者												
	対象 (直接働きかける)	同上												
手段・方法 (どうやって)	留意 (どんな状態にしたいか)	相談・訪問を通じ、相談者が抱える問題点やニーズを把握し、迅速かつ適切な対応を行う事で、安心して地域で生活できるよう支援する。												
	・個々の抱える問題点やニーズを把握するため、窓口及び訪問による相談・情報提供を行う。 ・把握した問題に応じた適切な対応を検討し、ニーズにあったサービスの紹介・事業者の情報提供・サービス利用に至るまでの調整を行う。 ・関係諸機関や事業者との情報交換・連携を密に行い、共に問題解決する意識を持ちながら、在宅生活の支援にあたる。 ・サービス導入後の状況把握を定期的に行い、対象者がより満足感を持って自立した生活を送れるよう支援する。													
評価 指標 の 作成	活動 指標	行政が活動することで作り出すもの		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		1	本人または家族からの相談対応	相談対応件数	件	実際に電話や来所、訪問にて相談を受けた件数					1,000			
		2												
	3													
変更履歴														
成果 指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
	1	サービスや方針が決定された件数	方針決定数	%	方針決定件数÷相談・訪問件数					100				
	2													
変更履歴														
実 施 状 況 考 察	財 源 内 訳	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度						
		事業費等(a)	円	6,184,395										
		国庫支出金	円											
		県支出金	円											
		地方債	円											
	活動 指標	相談対応件数	目標	件	1,000									
			実績	件	1,983									
			達成率	%	198.30	-	-	-	-					
			目標	-										
	成果 指標	方針決定数	目標	%	100									
			実績	%	100									
			達成率	%	100.00	-	-	-	-					
			目標	-										
	2019年度予算は未記入（予算組換えのため）													

事務事業名	北部保健福祉SC事業		事業期間	2018 ~	年度	係内番号	01
担当部署	健康福祉部	保健福祉サービスセンター	北部地域福祉推進係		連絡先	77-3000	

中 評 価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事 後 評 価  ( C H E C K )	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果変異動指標要因分析）	各種制度の適応や、各事業者・支援者との連携等によって、全ての相談者への対応方針を決定できた。				
	総合評価	SC全体としてのチームアプローチの手法を用い、相談者の主訴だけでなく、潜在的なニーズも含めた様々な課題に対応することができた。				
	課題	福祉のプロとして一人ひとりの力量をさらに引き上げ、チームアプローチの充実を図る必要がある。				
改革・改善の方向性 (ACT)	翌年度方向性	成果 拡充 コスト 現状維持				
	改革・改善の方向性の内容	ケースワーク業務以外の様々な事務を整理し、定型的事務の集中化を図る。また、各SCで行われるチームアプローチのノウハウをSC間で共有し、技術を蓄積する。				

作成担当者	清水昌夫				
最終評価責任者	齋藤明美				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	北部保健福祉SC健康増進支援事業	事業期間	2018 ~	年度	係内番号	02
担当部署	健康福祉部	保健福祉サービスセンター	北部地域福祉推進係	連絡先	77-3000	

計 画 目 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中						
			基本計画①	01	地域福祉計画	0203	日常生活支援(総合的支援体制)									
			基本計画②	01	地域福祉計画	0203	日常生活支援(総合的支援体制)									
			実行計画	01	地域福祉計画	0203	日常生活支援(総合的支援体制)									
予 算 事 業 名	北部保健福祉サービスセンター健康増進支援事業費						会計コード	01	款	04	項	01	目	02	事業	06
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	保健福祉サービスセンターは、3層（保健福祉サービスセンター地域）での総合相談窓口として位置付け設置されました。この総合相談窓口は、一つの相談事項を切り口として、利用者を取りまく環境や、世帯全体を捉えたファミリーサポートの視点から、保健分野に係る社会資源をつなぎあわせている。 本事業は、母子保健、成人保健の各分野を包含し、母子保健では、育児不安の軽減を図るための相談や支援を行い、成人保健では、健診結果からメタボリックシンドローム該当者以外の個別保健指導や栄養指導を通じて相談や支援を行う。															
現 状 と 背 景 ( どう して )	核家族や少子化社会が進み、育児については、身近に相談できる人がいなかったり、子育て中は外出する機会が減少するなど、育児への不安を抱える世帯が増えている。また、特定健診の受診率アップ、受診後の指導の重要性は増している。															
目 的	対 象	湖東地区、北山地区に居住し支援を必要とする者														
	対 象	同上														
意 図	相談・訪問を通じ、相談者が抱える問題点やニーズを把握し、迅速かつ適切な対応を行う事で、安心して地域で生活できるよう支援する。															
手 段 ・ 方 法 ( どう や っ て )	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個々の抱える問題やニーズを把握するため、窓口及び訪問による相談・情報提供を行う。</li> <li>・育児相談会等の事業を通じ、相談の機会を増やす</li> <li>・ニーズにあったサービスの紹介・事業者情報の提供・サービス利用に至るまでの調整を行う。</li> <li>・関係機関や事業者との情報交換・連携を密にし、共に問題解決する意識をもちながら在宅生活を支援する。</li> <li>・サービス導入後の状況把握を定期的に行い、対象者がより満足感を持って自立した生活を送れるよう支援する。</li> </ul>															
活 動 指 標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値											
	本人または家族からの相談のうち、保健に関する相談対応	相談対応件数	件	実際に電話や来所、訪問にて相談を受けた件数	500											
変 更 履 歴																

項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事 業 費 等 (a)	円	241,700				
財 源 内 訳						
国 庫 支 出 金	円					
県 支 出 金	円					
地 方 債	円					
そ の 他 特 定 財 源	円					
一 般 財 源	円	241,700				
活 動 指 標	目 標	500				
	実 績	571				
	達 成 率	114.20	-	-	-	-

項 目	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
事 後 評 価 ( C H E C K )	成 果	乳児全戸訪問や健診未受診者のフォロー等により、乳幼児の100%把握を実施し、また特定健診後の保健指導等を通じ、目標を達成した。				
	課 題	庁内他課(健康づくり推進課、子ども課等)との調整により、業務整理や簡素化を図る必要がある。				
改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( A C T )	成 果	現状維持				
	コ ス ト	現状維持				
改 善 の 方 向 性 ( A C T )	成 果 や コ ス ト の 方 向 性	市全体としての保健業務が目指す方向性を担当課(健康づくり推進課)と共有した上で、より成果を高めるため、保健師が集中的に行うべき保健業務と、ケースワークとしての福祉業務と一体的に行うべき保健業務を精査し整理する必要がある。				

作成担当者	清水昌夫			
最終評価責任者	齋藤明美			
最終評価年月日	2019年5月17日			



事務事業名		リバーサイドクリニック診療所事業			事業期間	2001 ~	年度	係内番号	01
担当部署		健康福祉部			リバーサイドクリニック		管理業務係	連絡先	72-7010

  

政策 番号	01	基本 計画 体系	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	高
			基本計画①	01	地域福祉計画	0204	日常生活支援(地域医療の充実)		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0204	日常生活支援(地域医療の充実)		
			実行計画	01	地域福祉計画	0204	日常生活支援(地域医療の充実)		

  

予 算 事 業 名	茅野市国民健康保険診療所特別会計				会計コード	24	款	項	目	事業
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	診療所を設置し、市立の無床診療所として地域の中核病院との機能分担・連携を行うなかで、日常病の診療・慢性疾患の管理・在宅医療を中心に担い、市民の健康保持に必要な医療及び介護を提供する。									
現状と背景 (どうして)	無床診療所として外来診療に加え、訪問診療・夕方診療等を行っているが、少子化及び医療の冬の時代（国が医療費抑制のために医療抑制政策、例えば患者の負担増等を取り、所得の低い者は受診を抑制することとなり、治療の遅れにより重症化の傾向になっている）を迎えるなかで、独立採算の公営企業診療所として将来に向けて経営していきける基盤を固めたい。									
目的	受益者 (誰のために)	健康保持に必要な医療及び介護等を必要とする者。								
	対象 (直接働きかける)	健康保持に必要な医療及び介護等を必要とする者。								
意 (どんな状態にしたいか)	新規(初診)の外来患者数を増やすことにより、外来収益の確保を図り、公営企業会計の診療所として、より経営の健全化を図る。									
手段・方法 (どうやって)	地域の開業医・診療所間の連携を密にすること及び地域の中核病院との機能分担により、通常の時間内の患者数の増及び病院からの逆紹介患者数の増を図る。また、訪問診療等には更に力を入れ、これらによる診療内容の充実(結果としての日当点の増)とともに初心患者の増を図る。									

  

評 価 指 標 の 作 成	活動 指 標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		1	外来患者を増やす	1日当たりの平均患者数	人	延患者数 ÷ 診療日数	68
		2	日当点を増やす	1人1日当たりの日当点	点	外来収益 ÷ 延患者数	866
	3						
	変更 履歴						
	成果 指 標	成果・効果は何?	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		1	外来収益	外来収益	千円		171,513
		2	医業利益	医業利益	千円	医業収益 - 医業費用	10,000
	変更 履歴						

  

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	75,218,154	102,423,000				
		国庫支出金	円	0	1,000				
		県支出金	円						
		地方債	円						
	その他特定財源	円	6,686,000	11,356,000					
	一般財源	円	68,532,154	91,066,000					
	活 動 指 標	1日当たりの平均患者数	目標	人	58	64			
			実績						
		達成率	%	-	-	-	-	-	
1人1日当たりの日当点		目標	点	818	866				
		実績							
達成率		%	-	-	-	-	-		
成 果 指 標	外来収益	目標	千円	138,898	158,513				
		実績							
	達成率	%	-	-	-	-	-		
	医業利益	目標	千円	5,477	807				
		実績							
	達成率	%	-	-	-	-	-		
備 考									

事務事業名	リバーサイドクリニック診療所事業	事業期間	2001 ~	年度	係内番号	01
担当部署	健康福祉部	リバーサイドクリニック	管理業務係	連絡先	72-7010	

中 評 価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)						
翌年度方向性	成果					
	コスト					
課長評価日						

事 後 評 価 （ C H E C K ）	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果） 変果 動指 要標 因分 ）析		診療報酬の改定により、1人1日当たりの日当点が上がり、外来収益は増えている。しかし、1日当たりの患者数が伸びないため、前年度以上の数字は残せても費用の伸びを補うには厳しい状況となった。			
総合評価 課題	成果	外来患者は減っているものの、ニーズの多い訪問等の在宅患者は増加している。これに力を入れることで収益の確保に努めたい。また、将来的に小児科を標榜することにより、小児加算による収益の増と患者の増につなげていきたい。				
	課題	医師の退職による患者離れによって赤字決算となったこともあったが、北山診療所の赤字相当分を一般会計からいただいで黒字決算となっている。公営企業会計を採用しているため、減価償却費が費用として計上されるが、患者の確保が継続的な課題となる。				
改革・改善の方向性（A C T）	翌年度方向性	成果 現状維持 コスト 現状維持				
	改革の方向性の内容	在宅医療の充実により収益の確保を図ることと、患者の確保が必要である。小児科を標榜することにより新規の患者の確保と病診連携により、逆紹介により継続的に患者を確保していきたい。コスト面については、電子カルテの入れ替えにより、32年度より減価償却費が大幅に増えるため、効率的な運用によりコストの削減に努めていかなければならない。				

作成担当者	宮坂浩雄				
最終評価責任者	安藤親男				
最終評価年月日	2019年1月25日				

事務事業名	泉野診療所事業(出張診療所)	事業期間	2001 ~	年度	係内番号	02
担当部署	健康福祉部	リバーサイドクリニック	管理業務係	連絡先	72-7010	

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0204	日常生活支援(地域医療の充実)	実行計画の 柱における 指標との 関連度	高		
		基本計画②	01	地域福祉計画	0204	日常生活支援(地域医療の充実)				
		実行計画	01	地域福祉計画	0204	日常生活支援(地域医療の充実)				
		項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称				
予 算 事 業 名		茅野市国民健康保険診療所特別会計			会計コード	24	款	項	目	事業
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		診療所を設置し、市立の無床診療所として地域の中核病院との機能分担・連携を行うなかで、日常病の診療・慢性疾患の管理・在宅医療を中心に担い、市民の健康保持に必要な医療及び介護を提供する。								
現状と背景 (どうして)		地理的に交通の便が悪く、常時診療をしている医療機関への通院困難を解消するために出張診療所を開設して医療サービスの提供に努めているが、平成15年の診療報酬改定により日当点が下がったため、赤字経営となっている。								
目的	対象者 (誰のために)	健康保持に必要な医療及び介護等を必要とする者。								
	対象 (直接働きかける)	健康保持に必要な医療及び介護等を必要とする者。								
手段・方法 (どうやって)	意図 (どんな状態にしたいか)	公営企業会計の出張診療所であることから、より経営の健全化を図るべきであるが、以前より受診している高齢の患者のみであり、新規の患者も見込めず、将来的にはリバーサイドクリニックで訪問診療をするべきと思われる。								
	図	通院患者は高齢者のみで新規患者の増は見込めないため、診察に訪れることが困難になっていく患者から、医師及び家族との話し合いの中で、リバーサイドクリニックの患者として徐々に訪問診療に切り変えていきたい。しかし、訪問診療となれば、現状患者の負担は500円程度であるが、これが2,500円程度となること、診療所で人と出会うことを楽しみにしている者もいること、家には来て欲しくないなど、様々な事情があることから、訪問や介護の相談は医師に申し出るような張り紙をし、年間一人ずつでも訪問に切り替えていければと計画を立てている。								
評価 指標 の 作成	活動 指標	行政が活動することで作り出すもの		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
		1	医療の提供を続ける	1日当たりの平均患者数	人	延患者数 ÷ 診療日数			7	
		2	医療の質を落とさない	1人1日当たりの日当点	点	外来収益 ÷ 延患者数			542	
	成果 指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
		1	外来収益	外来収益	千円				1,895	
		2	医業利益	医業利益	千円	医業収益 - 医業費用			-1,500	
		変更履歴								
	変更履歴									

実 施 状 況 の 考 考	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	1,464,945	1,760,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	1,464,945	1,760,000				
	活動 指標	1日当たりの平均患者数	目標	7	7			
			実績					
達成率		%	-	-	-	-	-	
1人1日当たりの日当点		目標	550	542				
		実績						
達成率		%	-	-	-	-	-	
成果 指標	外来収益	目標	千円	1,783	1,895			
		実績						
	達成率	%	-	-	-	-	-	
	医業利益	目標	千円	(1,397)	(1,500)			
実績								
達成率	%	-	-	-	-	-		
備 考								

事務事業名	泉野診療所事業(出張診療所)	事業期間	2001 ~	年度	係内番号	02
担当部署	健康福祉部	リバーサイドクリニック	管理業務係	連絡先	72-7010	

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中 評 価	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化				
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)				
	翌年度方向性				
	成果				
	コスト				
	課長評価日				

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事後 評 価 ( C H E C K )	<p>診療報酬の改定により、1人1日当たりの日当点は上がったものの、患者数の減により収益は前年度とほぼ同じ規模で推移している。以前よりの高齢の患者で新規の患者の確保は望めないため、赤字幅は今後増加していくものと思われる。</p> <p>自治体立の診療所であるため、時として不採算部門を担っていかなければならない。</p> <p>年ごとに患者の高齢化が進み、患者数も減っていき、赤字額の増が見込まれる。診療体制等についての検討が必要と思われる。</p>				
改革・改善の方向性(ACIT)	<p>縮小</p> <p>縮小</p> <p>通院患者は高齢者のみで新規の患者は見込めない。また、既存の患者も診療に訪れることが困難になることが想定され、診療体制等について検討する。</p>				
成果					
コスト					
方向性の内容					

作成担当者	宮坂浩雄				
最終評価責任者	安藤親男				
最終評価年月日	2019年1月25日				

事務事業名	北山診療所事業	事業期間	2001 ~	年度	係内番号	03
担当部署	健康福祉部	リバーサイドクリニック	管理業務係	連絡先	72-7010	

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0204	日常生活支援(地域医療の充実)	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	高		
		基本計画②	01	地域福祉計画	0204	日常生活支援(地域医療の充実)				
		実行計画	01	地域福祉計画	0204	日常生活支援(地域医療の充実)				
		項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称				
予 算 事 業 名		茅野市国民健康保険診療所特別会計			会計コード	24	款	項	目	事業
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		診療所を設置し、市立の無床診療所として地域の中核病院との機能分担・連携を行うなかで、日常病の診療・慢性疾患の管理・在宅医療を中心に担い、市民の健康保持に必要な医療及び介護を提供する。								
現 状 と 背 景 (どうして)		平成24年8月より茅野市立の診療所として北山診療所を再開し、市内中心地から遠く、医療機関への通勤困難を解消するために医療サービスの提供に努めているが、平成26年9月までは常勤医師の確保ができなかった。平成26年10月からは常勤医師が配置され徐々に患者数は増えてきているが、赤字経営が続いている。								
目 的	対 象 (誰のために)	健康保持に必要な医療及び介護等を必要とする者。								
	対 象 (直接働きかける)	健康保持に必要な医療及び介護等を必要とする者。								
意 図 (どんな状態にしたいか)	公立の診療所であることから時として不採算部門を担って責任があるが、公営企業会計の診療所であることから、収益を増やすこと、減らさないことを目標に経営の健全化を図る。									
	平成26年10月から常勤医師が配置され、地域への周知を行い、高齢化社会を迎える中で、訪問診療等の在宅医療を積極的に行い患者を徐々に増やしてきた。しかし地域がら高齢者以外の新規患者の確保は難しく、患者数は頭打ち状態が続いている。公立の診療所であることから時として不採算な部門を担っていかなければならないが、収益を減らさない努力は続けていかなければならない。									
評 価 指 標 の 作 成	活 動 指 標	行政が活動することで作り出すもの		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
		1	医療の提供を続ける	1日当たりの平均患者数	人	延患者数 ÷ 診療日数			16	
		2	医療の質を落とさない	1人1日当たりの日当点	点	外来収益 ÷ 延患者数			1,011	
	3									
成 果 指 標	成果・効果は何？									
	1	外来収益		外来収益	千円				38,822	
	2	医業利益		医業利益	千円	医業収益 - 医業費用			-8,000	
	変更履歴									

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	22,403,570	21,768,000				
		国庫支出金	円						
		県支出金	円						
		地方債	円						
	その他特定財源	円	756,000						
	一般財源	円	21,647,570	21,768,000					
	活 動 指 標	1日当たりの平均患者数	目標	人	13	16			
			実績						
		達成率	%	-	-	-	-	-	
1人1日当たりの日当点		目標	点	1,030	1,011				
		実績							
達成率		%	-	-	-	-	-		
成 果 指 標	外来収益	目標	千円	32,162	38,822				
		実績							
	達成率	%	-	-	-	-	-		
	医業利益	目標	千円	(7,723)	(9,191)				
実績									
達成率	%	-	-	-	-	-			
備 考									

事務事業名	北山診療所事業	事業期間	2001 ~	年度	係内番号	03
担当部署	健康福祉部	リバーサイドクリニック	管理業務係	連絡先	72-7010	

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中 評 価	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化				
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)				
	翌年度方向性 成果 コスト				
	課長評価日				

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事後 評 価 ( C H E C K )	<p>診療報酬の改定により、日当点は上がっているものの、患者数の減により収益は前年度とほぼ同じである。市内中心から遠いため、地元の高齢者と児童が患者層という特徴があり、新規の患者は余り見込めず、赤字経営であることから、赤字相当額を一般会計からいただいている。</p> <p>自治体率の診療所であるため、時として不採算部門を担っていかなければならない。</p> <p>患者の大幅な増が見込めず、赤字経営となっているため、赤字相当額を一般会計からいただいている。常勤の医師は高齢であり、今後の医師確保が困難なことが予想される中で、今後のあり方について行政側の判断が必要となる。</p>				
改革・改善の方向性(ACIT)	<p>現状維持</p> <p>縮小</p> <p>市内の中心から遠いため、患者は地元の高齢者と児童で大部分を占めている。在宅医療等、診療単価の高い医療を担っているが、黒字になるためには大幅な患者増が必要となるが、立地条件を考えると非常に難しい。今後の運営方法等について検討を行う。</p>				
成果					
コスト					
策 び 容 易 性					

作成担当者	宮坂浩雄				
最終評価責任者	安藤親男				
最終評価年月日	2019年1月25日				